

アークランドサカモト (9842 東証1部)

株価 =	1,513 円 (10/03)	年初来高値 =	1,559 円 (09/28)	年初来安値 =	792 円 (03/15)
予想PER (連結) =	7.6 倍	実績PBR (連結) =	0.81 倍	実績ROE (連結) =	9.6 %
時価総額	313 億円	発行済株式数	2,069 万株	予想配当利回り =	1.98 %

<<投資戦略>>

ホームセンタームサシはチェーンストア理論を捨て、地域密着の個店経営が強みで一店舗巨大主義を貫いている。2012年2月期第2四半期累計の連結企業業績は売上高が前期比8.4%増となった。震災の影響が懸念されていたものの、仙台や岩手の店舗で売上が伸びたほか、ほとんどの店舗で過去最高の利益となり、経常利益は42.8%増の49.94億円と大幅増益を達成した。今年中にホームセンターを2店舗、来年には3店舗出店という積極的な投資による攻めの経営が続く。上期は好調だったが、下期は慎重な計画が据え置かれており、保守的と思われる。また、現在の1株あたり純資産は1751.57円とPBRは0.81倍であり、同業他社と比べても株価は割安の水準と思われる。

<<業績推移>>

第2四半期累計

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株純利益	一株配当金
2010年8月中間期	45,332	3,497	3,697	1,956	96.48	15.00
2011年8月中間期	49,156	4,993	5,281	2,571	126.81	15.00

通期

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株純利益	一株配当金
2009年2月期	89,773	4,792	4,835	839	41.39	20.00
2010年2月期	87,399	5,630	6,052	2,834	139.77	25.00
2011年2月期	88,818	6,169	6,540	3,276	161.55	30.00
2012年2月期予想	93,600	7,800	8,300	4,100	202.17	30.00

単位:百万円、一株純利益・配当は円 予想は、会社予想。

<<2012年第2四半期累計の状況>>

2012年2月期第2四半期累計の連結売上高は、復興需要による押し上げ要因から前期比8.4%増の453億円となった。主力である小売事業が354億で8.4%の増収となり、なかでもホームセンターの既存店売上高は会社計画では▲1.5%予想が7.2%増で実質8.7%増。震災後、タバコの売上がインターネット情報「ツイッター」などから急増したほか、企業が計画停電に備え発電機が売れるなど業務用の商品が人気を集めたことで、客数や客単価が上昇。品目別ではDIY関連用品(木材・工具・建築金物)、家庭用品(家電・照明・電財)、カー・レジャー用品(タバコなど)が引っ張る。

卸売事業は39億円で同3.7%増と数年ぶりの増収。ホームセンターの半数以上に商品を供給していることが主因となる。外食産業では「かつや」の直営店が前年同期比で7店舗増加したことにより14%増の52億円、不動産業は3%増の11億円となった。

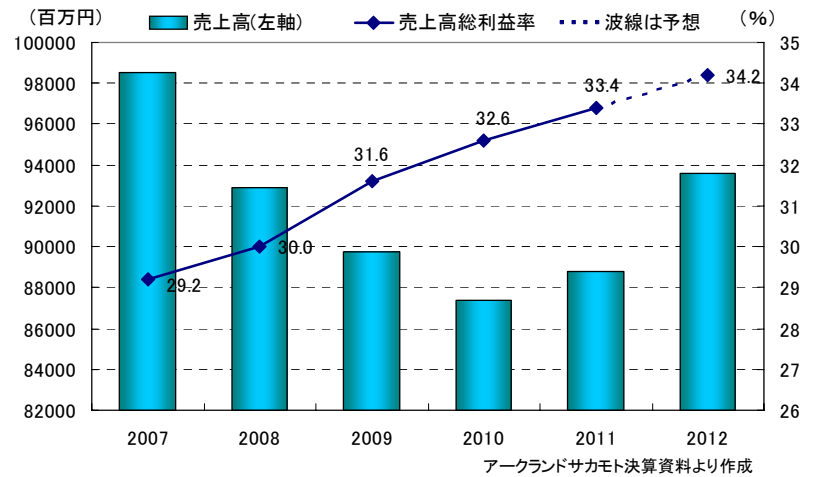
利益面では、営業利益は事業4部門(小売・卸売・外食・不動産)が2ケタ増益となり、全体でも42.8%増となった。売上高自体は8.4%増益と小幅だったが、売上高総利益率は0.9ポイント改善し、同11.2%増となり、利益面の改善に大きく寄与している。また、人件費は5~6%伸びているが、「ムサシ現金ポイントカード」の廃止、メーカー契約による年間販売量の確保や過剰在庫の削減、店舗照明を減らすなどの節電、清掃の抑制などが寄与し、販管比率は1.6ポイント減少したことも利益率を押し上げた。

巻末に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

事業別の売上高は、巨大店舗がリードするホームセンター(HC)が同8.4%増(金額で27億円増)の354億円、その他が同7.9%増の33億円となった。これは地域密着度の強さ、各店が自店の長所を伸ばし短所を克服する取り組みなど同社の「個店経営」の強さがもたらした。大震災の復旧需要などにより、被災地の仙台泉店、名取店だけでなく既存店売上高は同7.2%増加している。その他は昨年7月にオープンしたムサシ長岡食品館が寄与した。卸売事業は、全国のHCの売上高が堅調に推移したことにより同3.7%増の39億円となった。外食事業も同14%増の52億円となった。

HCの品目別売上高は、DIY関連用品が同8.5%増の89億円、家庭用品が同12.3%増の124億円、カー・レジャー用品が13.3%増の43億円となった。木材、工具、建築金物、壁、照明、電材(コード類)、発電機などが寄与した。事業別営業利益は、小売事業が同64.7%増の32億円と大きく寄与した。卸売、外食、不動産もそれぞれ、18%、14.3%、10.9%増と2ケタ増益となっている。

2007年からの売上総利益率と売上高推移



<<2014年2月期の見通し>>

下期は、HCの重点政策としては、①2店出店(貝塚、高岡駅南)、②専門性・差別化の追求強化(建築、ペット、ガーデン、切花など)する。卸売事業は、専門店、インターネット直販等、HC業界以外の新規得意先の開拓を進める。食品事業は「かつや」の新規出店、新業態店舗の収益確立が挙げられる。「かつや」を経営している子会社のアーランドサービスの業績は好調であり、今後も積極的に出店していく方針は変わらない。

新店の2店舗は貝塚店が8億円、高岡駅南店が6億円見込んでいる。稼働日数の少ない新規店の穴を震災地である仙台泉店、名取店で補う。通常巨大店舗は認知されるのに5年ほどかかるが、上記2店舗は震災の影響から認知期間が2~3年に短縮し、今後も5%~10%台の伸びが期待できる。また、岩手からの買い付け客もムサシの「豊富な品揃え」の強さから来客が増加している模様。

全体的には個人の消費に対するマインドは依然として低く、安定した需要は望めないことから、12年2月期は、売上高936億円、営業利益78億円、経常利益83億円、純利益41億円を見込んでいる。

ただ、第2四半期累計の増額分のみの上方修正であり、既存店売上高は上期の7.2%増に対し下期は2.5%減の見込みとなっている。当面復旧・復興需要は続いており、会社側の見通しはかなり保守的と思われる。

ホームセンター出店計画

オープン日	出店地
2011年10月26日	・大阪府貝塚市 ・敷地面積 1万2000坪 ・売場面積 3350坪 ・設備投資 2億円 ・目標 年商25億円

コメント

8/8に閉店した「ケイヨーD2」の跡地に出店し建物自体も引き継ぐ新たな試み
激戦区への出店の為、この手法の成否が今後の出店の鍵を握る

2011年11月22日	・富山県高岡市(駅南サティ跡地)	} 契約済
2012年4月	・福井県	
2012年6月	・長野県	
2012年10月	・新潟市小針	

コメント

当初計画はなかったものの、アピタの隣に出店

アーランドサカモト決算資料などより作成

『重要な注意事項』

丸福証券株式会社

- 主な当社取扱い商品の一般的な手数料等及びリスクは以下のようになります。

【株式】

国内株式の売買の際は、約定代金に対して最大で1.2075%（税込み）（ただし2,625円に満たない場合は2,625円）の手数料をいただきます。外国株式の売買の際は、売買代金（売買代金は約定代金に、お買付の場合は外国の有価証券市場における手数料を加算した額であり、ご売却の場合はこれらの手数料を減算した額となります。）に対して最大10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国株式は国内売買手数料の他に外国の有価証券市場での取引にかかる手数料等が必要です。（外国の有価証券市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なるため、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、発行体やその他の者の経営や財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

【債券】

債券は、当社が相手方となりお買付いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行体やその他の者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれや、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

【投資信託】

投資信託のお買付時や運用期間中には、お申込手数料、換金（解約）手数料、信託財産留保額等がかかります。これらの費用の料率もしくはその上限は投資信託ごとに異なりますので、各投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。また、保有期間中には信託報酬、その他費用等をご負担いただきます。（運用状況等により変動しますので、事前に金額、計算方法等を記載することができません。）なお、お客様にご負担いただく費用の総額は、保有期間等により異なりますので、記載する事ができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託は主に内外の株式、債券等を投資対象（商品により異なります）としているため、株式、債券等の値動きや為替相場の変動により基準価額が下落する場合がありますので、損失を生じるおそれがあります。したがって元本が保証されているものではありません。

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成された物であり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書およびその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は丸福証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、その責を負うものではありません。また、この資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での丸福証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。
- 丸福証券及びその関係会社、役職員が、本資料に掲載されている証券若しくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 本資料はその目的の如何を問わず、無断で複写、複製、配布することを禁じます。本資料はお客様限りでご使用ください。